

政策目標 1 未来につなぐひとづくり/政策 2 生涯にわたる学びと活躍の推進

政策分野 6 スポーツ

目指す姿		
いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも、スポーツを楽しむことができるまち		
施策		
施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策 1	スポーツ機会の充実	 
	子どもから高齢者までの誰もが、スポーツに親しめる機会の充実を図り、総合型地域スポーツクラブ等の育成・支援に努めます。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたスポーツの振興を図ります。	
施策 2	スポーツ環境の充実	 
	市民が、安全に安心して、生涯にわたり、健康・体力づくりのできる環境を整備します。また、武道の継承など、地域に根ざしたスポーツの振興を図るため、市の施設のみならず、県や関係機関等の施設との連携に努めていきます。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名				単位	説明又は計算式	
1	スポーツ施設の利用者			人	年間延べ人数	
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	検証
	目標	1,032,000	1,038,000	1,044,000	1,050,000	新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ施設利用者は減少したが、令和4年度からは回復傾向にあるものの、指標の達成には至らない状況にある。
	実績	802,035	906,000 (見込)	—		

2 施策の評価

施策1	スポーツ機会の充実
今年度の重点方針(方向性)	「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」といった「市民総スポーツ」を推奨し、子どもから高齢者までの誰もがスポーツに親しめる機会の充実を図ります。また、会津若松市スポーツ協会や会津若松市スポーツ推進委員等と連携し、地域や学校などで活躍できるスポーツ指導者の発掘と育成の推進に努めます。
取組状況	【1】鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業 市民協働によるおもてなしの充実や1,000名を超えるボランティアスタッフに支えられ、令和元年度には参加者が9,000名を超えるなど、全国有数の大会となった。 令和6年度は、受益者負担を原則とした参加料の見直しを行い、参加者の安全対策の強化を図った。加えて、更なる市民協働の取組となるよう新たな市民参加の機会を設け、スポーツを通じた交流と地域活性化を図り、エントリー数は8,000人を超え、県内最大のマラソン大会として開催した。 【2】各種スポーツ大会等の開催 市民の体力の維持向上・健康増進とともに、スポーツによる世代間・地域間交流の促進を図るため、実行委員会や主管競技団体と連携・協働による各種スポーツ大会等を開催してきた。毎年、各種市民大会（鶴ヶ城ハーフマラソン大会を除く）に、延べ2,000名を越す参加者があり、市民に定着したスポーツ大会として開催してきた。令和5年度からは、現在の社会状況の中でスポーツの価値を高め、すべての人々が、スポーツを「する」「観る」「支える」という様々な立場でスポーツに関わっていただけるよう、スポーツボランティアの協力のもと各種スポーツ大会を開催した。 加えて、令和6年度から地域おこし協力隊を配置し、様々な機会を通して、地域内のスポーツ活動を発信し、市民がスポーツに触れる機会の充実を図った。 【3】地域スポーツ活動の振興 休日の運動部活動地域移行に向け、地域総ぐるみで子どもを育て、生徒が選択できる部活動を減らさないよう、また、専門性を活かした指導が継続して行われるよう、会津若松市スポーツ協会加盟各競技団体等と連携しながら地域人材の確保に努めた。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業 大会を安全安心に運営する為に必要な経費が高騰しているほか、警備員や走路員の人員確保が難しい状況にあることから、大会の運営について検討する必要がある。 大会を安全安心に運営し、全国規模のスポーツイベントとして市民協働によるホスピタリティの向上に向けた取組みを進展させ、本市並びに会津の魅力を発信していく。 【2】各種スポーツ大会等の開催 参加者が固定化している種目もあることから、当該競技の愛好者のみならず、初めての人も、個人でも、家族でも、誰もが参加できる大会となるよう、実行委員会や主管団体との連携を図り内容の充実に努める。 また、オリンピック・パラリンピック競技大会で高まったスポーツに対する興味・関心を継承・発展させるよう関係団体等と連携して取組んでいくとともに、「支える」スポーツボランティアの育成を通して、様々な形でスポーツに親しむ環境の構築を図る。加えて、地域おこし協力隊を活用し、広くスポーツの魅力を伝えとともに、スポーツの楽しさを発信していく。 【3】地域スポーツ活動の振興 地域総ぐるみで子どもを育て、生徒が選択できる部活動を減らさないよう、今後も引き続き会津若松市スポーツ協会等と連携し指導者の確保並びに質的な向上を図る

施策2	スポーツ環境の充実
今年度の重点方針 (方向性)	市民が、安全に安心して、生涯にわたり、いつでも、どこでも、誰でも、いつまでもスポーツに親しみ、健康・体力づくりのできる環境の整備を目指します。
取組状況	【1】市民スポーツ施設の管理 市民スポーツ施設の各施設・設備において改修工事を行い、施設の利便性向上と適切な維持管理に努めるとともに、市民からの要望があったものや経年劣化等により施設及び設備に破損・損傷が生じたものについて、関係部局と連携し、改修・修繕を行っている。 令和4年度及び令和5年度においては、原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、地方創生臨時交付金を活用することで、その対象となる電気料金等の高騰分を支援し適切な施設運営を図った。 【2】コミュニティプールの管理と利用促進 指定管理者と協議・連携しながら、日々の点検、適切な保守管理を行うとともに、施設・設備等の状況を踏まえた計画的な修繕・改修等を行っている。 令和4年度及び令和5年度においては、原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、地方創生臨時交付金を活用することで、その対象となる電気料金等の高騰分を支援し適切な施設運営を図った。 【3】学校体育施設の利用促進 市民にとって利便性が高く、身近なスポーツ施設である小中義務教育学校体育施設を一般開放し、スポーツをする場の提供と環境の充実を図っている。 令和3年度より、各利用団体から施設の開錠・施錠も含む利用責任者として管理員を選出し、鍵の受渡方法を可変式暗証番号キーボックスへの格納へと変更し、学校の事務負担軽減に努めている。令和5年度において、登録要件の見直しを行い、実態に応じたより使用しやすい体制整備を行った。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	【1】市民スポーツ施設の管理 施設の老朽化が進み、修繕・改修等が求められており、その方法の検討や選択、突発的な破損箇所等への対応が課題となっている。老朽化に伴う損傷・故障等は市民要望も考慮し、計画的に修繕・改修工事等を実施していく。また、施設の老朽化に伴う今後の施設の在り方について、公共施設等総合管理計画に基づき、関連部局と協議を進めていく。 【2】コミュニティプールの管理と利用促進 施設の老朽化に伴う突発的な破損・故障等への対応が課題となっている。一部設備は、学校施設と共用となっていることから、施設運営に支障をきたすことなく迅速に対応できるよう、計画的に修繕・改修工事等を実施していく。 【3】学校体育施設の利用促進 学校体育施設という観点から、各利用団体に体育施設使用規則の遵守を周知していくとともに、引き続き各学校に協力を求めながら、広く市民の方々にスポーツを楽しむ場を提供し、地域スポーツの普及を推進していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
2-3	地域運動部活動推進事業	教育委員会学校教育課
2-3	学校保健管理事業	教育委員会学校教育課
4-2	青少年健全育成事業	教育委員会あいづっこ育成推進室
17-1	第3次健康わかまつ21計画の推進	健康福祉部健康増進課
24-1	鶴ヶ城公園管理事業 会津総合運動公園等管理事業	建設部まちづくり整備課

4 施策の最終評価

・政策分野6「スポーツ」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。

・施策1「スポーツ機会の充実」については、鶴ヶ城ハーフマラソン大会を安全安心に運営するとともに、全国規模のスポーツイベントとして市民協働によるホスピタリティの向上に向けた取組を発展させ、本市並びに会津の魅力を発信するため、大会の運営方法の課題について対応を検討していく。また、オリンピック・パラリンピック競技大会で高まったスポーツに対する興味・関心を継承・発展させるため、関係団体等との連携やスポーツボランティアの育成、地域おこし協力隊の活用等により、広くスポーツの魅力やスポーツの楽しさを発信していく。さらに、地域総ぐるみで子どもを育て、生徒が希望する部活動を選択できるよう、引き続き、会津若松市体育協会等と連携しながら、指導者を確保と質的向上により、誰もがスポーツに親しめる機会の充実を図っていく。

・施策2「スポーツ環境の充実」については、老朽化に伴う施設の損傷・故障に対して、市民からの要望等を考慮しながら、計画的に修繕・改修等を行うとともに、今後の施設のあり方についても、公共施設等管理計画に基づき、関係部局と協議を進めることで、市民が安全に安心して、生涯にわたり、健康・体力づくりのできる環境を整備していく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年 度方 針	担当部・課
施策1 スポーツ機会の充実							
1		◎	基本目標2		「する」「観る」「支える」スポーツ人口創出事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
2		◎	基本目標2		会津若松市鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
3		◎	基本目標2		社会体育事業（各種市民大会等の開催）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
4			基本目標2		社会体育事業（地区体育連盟・総合型地域スポーツクラブ育成事業）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
5					ニュースポーツ振興事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
6					社会体育事業（スポーツ大会等出場選手激励金）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
7					社会体育事業（スポーツ協会等補助金及び事務局事務）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
8					社会体育事業（スポーツ推進委員の委嘱）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
9					社会体育事業（スポーツ少年団補助金及び事務局事務）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
10					社会体育事業（各種大会への補助金等）	継続	教育委員会 スポーツ推進課
11			基本目標2		スポーツ交流の推進	継続	教育委員会 スポーツ推進課
施策2 スポーツ環境の充実							
1		◎		4a	市民スポーツ施設管理事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
2		◎		4a	コミュニティプール管理事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
3		◎			学校体育施設開放事業	継続	教育委員会 スポーツ推進課
4					県営武道館の誘致	継続	教育委員会 スポーツ推進課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

- 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり
- 基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出
- 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 スポーツ機会の充実

1	事業名	「する」「観る」「支える」スポーツ人口創出事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	スポーツの普及振興並びに、様々な域を超えた交流人における「する」「観る」「支える」スポーツに関わる人口を創出する。また、次世代アスリートの育成に繋げるとともに、子どもたちを中心とした市民がスポーツの持つ魅力を再確認し、積極的にスポーツ活動に参画する機運を高める。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	5,135	5,135
			所要一般財源	5,135	5,135
概算人件費			450	450	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	福島ファイヤーボンズや福島ユナイテッドFCなど、県内に拠点があるプロスポーツと連携し、公式試合の開催に併せ、小学生などを対象としたスポーツ教室を開催した。また、地域おこし協力隊として地域スポーツ人材を配置し、様々な機会を通して、地域内のスポーツ活動の発信を行った。加えて、令和6年度より「スポーツボランティア養成事業」を本事業に統合して展開することで、多様な形態でスポーツに参画する機会の創出を図った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	人口減少や少子高齢化社会により、スポーツ人口も減少傾向にあり、誰もがスポーツに触れることのできる機会の創出が必要である。 県内に拠点を有するプロスポーツチームと連携し、「観る」スポーツの推進を図るとともに、地域内のスポーツ活動を積極的に発信し市民がスポーツに触れる機会の創出を図っていく。加えて、各種スポーツイベントとの連携により、「支える」スポーツの活動の場を確保し、スポーツ人口の創出を図る。				
2	事業名	会津若松市鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	鶴ヶ城をコースに含むマラソン大会を開催し、県内外からの参加と交流をととして本市の魅力を発信するとともに、健康スポーツ都市宣言に基づき、健やかな心身の鍛錬を図り、健康で活力に満ちた大会を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	11,000	11,000
			所要一般財源	11,000	11,000
概算人件費			13,104	13,104	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	第25回大会でハーフ部門を新設。市民協働によるおもてなしの充実や1,000名を超えるボランティアスタッフに支えられ、令和元年度の参加者が9,000名を超えるなど、県内でも大規模のマラソン大会に発展してきた。 令和6年度は、受益者負担を原則とした参加料の見直しを行い、参加者の安全対策の強化を図った。加えて、更なる市民協働の取組となるよう新たな市民参加の機会を設け、スポーツを通じた交流と地域活性化を図り、エントリー数は8,000人を超え、県内最大のマラソン大会として開催した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	大会を安全安心に運営する為に必要な経費が高騰しているほか、警備員や走路員の人員確保が難しい状況にあることから、大会の運営について検討する必要がある。 大会を安全安心に運営し、全国規模のスポーツイベントとして市民協働によるホスピタリティの向上に向けた取組みを発展させ、本市並びに会津の魅力を発信していく。				
3	事業名	社会体育事業（各種市民大会の開催）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	各種市民大会（地域スポーツ大会北会津方部大会・市民水泳大会・市民スポーツ祭・市民スキー大会）を開催しながら、市民の体力の維持向上・健康増進とともに、スポーツによる世代間・地域間交流の促進を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,059	1,059
			所要一般財源	1,059	1,059
概算人件費			3,183	3,183	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	地域スポーツ大会北会津方部大会、市民水泳大会、市民スポーツ祭、市民スキー大会等（鶴ヶ城ハーフマラソン大会を除く）市民に定着したスポーツ大会を開催してきた。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となったが、令和4年度は感染症対策を講じながら各大会を実施し、令和5年度以降は、入場制限等は行わず、通常の大大会運営を行った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	誰もが参加できる市民大会となるよう、既存の内容に固執しない新たな運営手法について検討する必要がある。 実行委員会や主管団体との連携を図り、誰もが気軽に参加できる大会となるよう内容の充実に努めていく。				

4	事業名	社会体育事業（地区体育連盟・総合型地域スポーツクラブ育成事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 （目的と内容）	子どもから高齢者まで、性別や年齢、特定の種目に限定されることなく、レベルや興味に応じて（多志向・多世代・多種目）スポーツが楽しめる環境づくりを支援し、市民のスポーツ実践の機会拡大と生涯スポーツの振興を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 （予算）	令和7年度 （見込み）
			事業費	626	626
			所要一般財源	626	626
			概算人件費	379	379
5	これまでの 取組状況 （主な取組と 成果）	総合型地域スポーツクラブの支援・育成を図るため、市と地域スポーツクラブとの共同でモデル事業を実施するなど、会員拡大や自主財源の確保に向け取組んできた。また、部活動地域移行に係る「あいづっこスポーツ教室」の運営を担うなど、スポーツの機会の確保を図った。			
	事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	少子高齢化等の地域が抱える課題解決を図ることや、地域コミュニティを構築するうえで地区体育連盟及び総合型地域スポーツクラブの活動充実は重要であり、地区体育連盟等連絡協議会において情報交換を行うなど、地域がそれぞれの特徴を生かしたスポーツの推進を目指す。			
	事業名	ニュースポーツ振興事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 （目的と内容）	スポーツレクリエーション実践者の増加を図るため、気軽に取り組めるニュースポーツの出前教室等を開催し、気軽に実践できるスポーツ環境の整備充実を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 （予算）	令和7年度 （見込み）
			事業費	32	332
			所要一般財源	32	332
			概算人件費	379	379
6	これまでの 取組状況 （主な取組と 成果）	市スポーツ推進員が中心となってニュースポーツ出前教室を開催し、ニュースポーツを体験する機会を設け、実践者の増加を図ってきた。また、ニュースポーツ用具の貸出をするとともに、種目の概要や必要な用具、人数を記載した「ニュースポーツルールブック」を作成し、普及啓発に取組んできた。			
	事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	ニュースポーツは、子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に行うことができるスポーツとして需要が高まっている。市民のニーズに応えるため、用具の整備を行うとともに、新たな指導者の育成・確保をすべく出前講座の手法等について検討を行い、ニュースポーツの普及における「する」スポーツの人口の拡充を図る。			
	事業名	社会体育事業（スポーツ大会等出場選手激励金）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 （目的と内容）	国際大会や全国大会に出場する市民や、所属のスポーツ団体に激励金を交付し、本市のスポーツの普及奨励並びに技術の向上を図ることを目的とする。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 （予算）	令和7年度 （見込み）
			事業費	900	900
			所要一般財源	900	900
			概算人件費	683	683
6	これまでの 取組状況 （主な取組と 成果）	平成25年度より要項の一部を改正し、市内小中高の児童・生徒の対象者には、予算の範囲内で複数回の交付を可能とした。令和2・3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催できない大会もあったことから、激励金の申請は減少した。令和4年度以降においては、感染症対策を講じながら実施する大会が増えたため、激励金の申請も増加した。			
	事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	自然災害や感染拡大等によるスポーツ大会の開催状況並びに選手の活躍によって、激励金の申請・交付が増減する。今後も本市のスポーツの普及奨励並びに技術の向上を図るため、事業の周知を図っていくとともにいくととも、激励金の増額を含め、より良い支援のあり方を検討していく。			

7	事業名	社会体育事業（スポーツ協会等補助金及び事務局事務）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	本市及び会津地域の各スポーツ団体への運営補助により各団体及びその加盟団体が開催する大会等の充実を図るとともに、地域や各競技で活躍できるスポーツ指導者の育成を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	980	980
			所要一般財源	980	980
概算人件費			1,895	1,895	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	会津若松市スポーツ協会、市町村体育・スポーツ協会会津地域連合会、会津スポーツ協会、会津若松市スポーツ少年団本部の事務局として各団体事務を実施することにより、加盟団体の育成と各種大会の充実を図り、スポーツに触れる機会を創出している。 また、部活動地域移行に係る「あいづっこスポーツ教室」へ、市スポーツ協会加盟関係競技団体へ指導者の推薦を依頼し、運動部活動の全種目で実施する体制を整えた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	スポーツへの興味・関心を次世代へつないでいけるよう、各団体における若手指導者の加入及び育成、競技力向上等、スポーツ推進事業の活性化に向け、関係団体と更なる連携を深めていく。加えて、生徒が選択できる部活動を減らさないよう、今後も引き続き会津若松市スポーツ協会等と連携し指導者の確保並びに質的な向上を図る。				
8	事業名	社会体育事業（スポーツ推進委員の委嘱）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市のスポーツ行事への協力、地区住民や学校等へのスポーツの実技指導等を通じて地域スポーツの充実を図るため、スポーツ推進委員の人材育成や活動の支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,930	1,343
			所要一般財源	1,930	1,343
概算人件費			1,895	1,895	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	スポーツ基本法に基づき、本市におけるスポーツの推進に係る体制を整備するため、市主催の各種スポーツ行事の運営に加え、生涯スポーツの振興を目的とした「ニュースポーツの出前教室」を実施し、普及活動を行ってきた。また、委員の委嘱については従来の地区、競技団体からの推薦に加え公募による募集を開始するなど、人材の確保と併せ、自主研修等の開催による資質の向上にも努めてきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市の事業への参画が中心的な事業となっていることから、各委員が各々の地域で活躍できる指導力の向上を目指すため、事業の充実等が課題となっている。 研修会や意見交換会等の機会の提供に努め、スポーツ推進委員の資質向上や新規活動に向けた支援を行っていく。				
9	事業名	社会体育事業（スポーツ少年団補助金及び事務局事務）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市スポーツ少年団本部及び県スポーツ少年団会津支部の主催事業等の充実を図り、もって団員・指導者を育成する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	345	400
			所要一般財源	345	400
概算人件費			1,895	1,895	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	団員の健全育成と指導者の資質向上に向け、毎年各種講習会等を実施している。また、毎年国県が主催する各種事業への参加奨励を行い、団員・指導者の交流拡大に取り組んできた。 令和5年度でスポーツ少年団指導者資格移行措置期間が終了になることから、事務局窓口において、インターネット等での移行手続きの支援を行った。また、令和6年度から、「市スポーツ少年団単位団活動支援補助金」を創出し、単位団の活動支援を行った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	スポーツ少年団を取り巻く環境は、社会情勢の変化やスポーツに対する考えの多様性により大きく変化し、団員の確保及び有資格指導者の育成・確保が課題となっている。 継続的な団員および指導者確保のため、市ホームページにおいて各団体の情報を掲載し、周知活動を行っていく。				

10	事業名	社会体育事業（各種大会への補助金等）		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	ふくしま駅伝をはじめとする各種大会の開催を支援する。 (うつくしまトライアスロンinあいづ・東日本少年剣道大会・市町村対抗野球大会・市町村対抗ソフトボール大会)	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,900	2,900
			所要一般財源	2,900	2,900
			概算人件費	3,752	3,752
11	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	各大会の開催及び本市代表チームを支援することにより、競技人口の拡大並びに技術力向上を図りながら、本市のスポーツ振興とふるさと興しを推進するとともに、スポーツ交流や観光による地域振興を図っている。 令和5年度においては、東日本少年剣道大会が4年ぶりに開催されるなど、予定された全ての大会を開催した。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	大会支援により競技人口の拡大や競技者の体力・技術力向上に寄与できる体制づくりを図りながら、スポーツ大会を通じたふるさと・観光振興の手法についても各種団体・実行委員会等と協議をする必要性がある。 また、各運動施設を活用した各種大会の開催や誘致について協議・検討を進めながら、引き続き、各種大会の支援をしていく。			
	事業名	スポーツ交流の推進		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	姉妹都市やゆかりの地とのスポーツを通じた相互交流の推進を図る。また交流を通しながら青少年の健全育成やスポーツ技術の向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	38	19
11	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	平成21年度から尾道市との少年柔道大会を会津若松柔道会が主催しており、3年ごとに訪問と受入を交互に実施・継続している。平成30年度には尾道市を訪問。令和3年度の受入は新型コロナウイルス感染拡大の影響から延期となり、令和6年度は、6年ぶりの交流となる受入が実施された。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	訪問にあたっては、多額の費用がかかることから、会津若松柔道会においても、交通手段の変更等経費を抑える努力はしているが、今後支援のあり方について検討していく必要がある。市スポーツ協会をはじめとする民間レベルでの交流を基本としながら、市として可能な支援を継続していく。			

施策2 スポーツ環境の充実					
1	事業名	市民スポーツ施設管理事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市民スポーツ施設の管理（市民ふれあいスポーツ広場、河東地区スポーツ施設、小松原多目的運動場）を通して、市民のスポーツ人口の拡大並びに健康増進事業を推進するとともに、気軽に利用できる市民スポーツ施設の環境整備を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	46,697	48,733
			所要一般財源	46,697	47,217
			概算人件費	1,516	1,516
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	市民スポーツ施設の各施設・設備において改修工事を行い、施設の利便性向上と適切な維持管理に努めるとともに、市民からの要望があったものや経年劣化等により施設及び設備に破損・損傷が生じたものについて、関係部局と連携し、改修・修繕を行った。 令和4年度及び令和5年度には原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、地方創生臨時交付金を活用することで、その対象となる電気料金等の高騰分を支援し適切な施設運営を図った。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	施設の老朽化が進み、修繕・改修等が求められており、その方法の検討や選択、突発的な破損箇所等への対応が課題となっている。老朽化に伴う損傷・故障等は市民要望も考慮し、計画的に修繕・改修工事等を実施していく。 施設の老朽化に伴う今後の施設の在り方について、公共施設等総合管理計画に基づき、関連部局と協議を進めていく。			
2	事業名	コミュニティプール管理事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	通年利用できる屋内温水プールの利用促進により、市民のスポーツ人口の拡大と冬季間の運動不足解消や健康増進事業の推進を図るとともに、併せて、河東学園の教育課程に基づく授業や課外活動等にも供する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	38,780	42,012
			所要一般財源	38,780	42,012
			概算人件費	1,880	1,880
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	指定管理者と協議・連携しながら、日々の点検、適切な保守管理を行うとともに、施設・設備等の状況を踏まえた計画的な修繕・改修等を行っている。 令和4年度及び令和5年度においては、原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、地方創生臨時交付金を活用することで、その対象となる電気料金等の高騰分を支援し適切な施設運営を図った。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	施設の老朽化に伴う突発的な破損・故障等への対応が課題となっている。一部設備は、学校施設と共用となっていることから、施設運営に支障をきたすことなく迅速に対応できるよう、計画的に修繕・改修工事等を実施していく。			
3	事業名	学校体育施設開放事業		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	身近なスポーツ施設の提供及び地域スポーツの普及のため、学校教育に支障のない範囲で学校の体育施設を市民に開放する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,732	1,732
			所要一般財源	1,732	1,732
			概算人件費	1,895	1,895
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和3年度より、各利用団体から施設の開錠・施錠も含む利用責任者として管理員を選出し、鍵の受渡方法を可変式暗証番号キーボックスへの格納へ変更し、学校の事務負担軽減に努めた。 令和5年度において、登録要件の見直しを行い、実態に応じたより使用しやすい体制整備を行った。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	学校体育施設という観点から、各利用団体に体育施設使用規則の遵守を周知していくとともに、引き続き各学校に協力を求めながら、市民にスポーツを楽しむ場を提供し、地域スポーツの普及を推進していく。			

4	事業名	県営武道館の誘致		法定／自主	自主
	担当部・課	教育委員会スポーツ推進課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津若松商工会議所・市スポーツ協会・会津スポーツ協会・会津方部商工観光団体協議会・会津武道会等を中心とする「県営会津武道館建設促進期成会」と連携しながら、継続して本市誘致への要望活動を展開していく。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
			概算人件費	152	152
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	県営会津武道館建設促進期成会における要望に加え、会津総合開発協議会においても、平成13年から県に対し継続して要望活動を実施しているが、現時点において県から明確な計画は示されていない。 令和5年6月策定の「県立病院跡地利活用基本計画」において、「子どもたちを中心に人々が自然と集う場（みんなの交流拠点）」が整備コンセプトとして示された。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	県営武道館も含めたスポーツ施設の建設については「既存施設の有効活用」が県の現段階の考え方であり、関係団体の意見を踏まえ、調査研究を進めるとの意思表示がなされている。 引き続き、県の動向を注視していくとともに、会津総合開発協議会や福島県営会津武道館建設促進期成会等の関係団体、関係部局との連携を図りながら誘致活動を継続していく。			